

令和6年度第2回一関市地域福祉計画推進会議 会議録

- 1 会議名 令和6年度第2回一関市地域福祉計画推進会議
- 2 開催日時 令和7年2月13日（木）午後1時30分から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市総合福祉センター 大会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 佐藤哲郎委員（会長）、豊間根正明委員、菊地光伸委員、佐々木裕子委員、佐藤みさ子委員、菅原隆委員、及川たい子委員、長田昌委員、鈴木一憲委員、千葉真美子委員
 - ※欠席者 小岩正樹委員、皆川富雄委員、葛西信昭委員、渡部俊幸委員、佐藤克朗委員、木村静恵委員、伊藤智委員、菊地ワカ子委員、菅原正幸委員
 - ※欠員 佐々木公夫委員
 - (2) 事務局 山形雅彦福祉部長、伊東裕芳長寿社会課長、菅原早苗長寿社会課福祉企画係長
 - (3) その他 及川久美子健康こども部次長兼こども家庭課長、熊谷美鈴健康づくり課健康増進係長、上原依子こども家庭課主査
【一関市社会福祉協議会】
吉田浩和地域福祉課長、中村岳史地域福祉課長補佐
※ 設置要綱第7の規定による
- 5 報告
 - (1) 令和6年度高校生を対象とした地域福祉ワークショップの報告について
 - (2) 令和6年度社会福祉法人懇談会の実施結果の報告について
 - (3) 令和6年度高齢者実態調査結果について
 - (4) 一関市地域福祉計画に付随する計画の概要について（一関市子ども計画）
 - (5) 次期計画策定について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者 なし
- 8 挨拶
佐藤哲郎会長

同じ岩手県内を移動し歩いていても、それぞれ地域性の違いがある。地域福祉計画にもその地域性が反映されるものである。次期計画策定のため、それぞれの立場から、忌

憚のないご意見をお願いします。

山形雅彦福祉部長

日頃より、市の福祉行政の推進に、格別のご理解とご協力を賜りまして、御礼を申し上げます。

さて、保健福祉分野の施策を横断的、体系的に推進するため、基本計画と位置付けている第2期地域福祉推進計画については、令和7年度が計画期間の最終年度となっている。現計画の中間評価に対して意見を頂いているところだが、来年度は最終評価と並行し、次期計画の策定に取り組むため、協力をお願いします。

9 審議内容

- (1) 令和6年度高校生を対象とした地域福祉ワークショップの報告について
- (2) 令和6年度社会福祉法人懇談会の実施結果の報告について
- (3) 令和6年度高齢者実態調査結果について

資料に基づき、事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 高校生ワークショップに参加する学校の偏りがあり、参加者が少ないが、福祉系ではない学校への募集方法についてどのように行ったのか。高校や中学時代にワークショップの経験をしていることは、社会科学や教員養成、また公務員養成等の大学への進学を考えている学生にとって有効な体験である。高校への理解周知、働きかけの仕方等、現大学教授の委員長からの提案をお願いしたい。福祉系の高校だけに限定せず、広がる方法を考えていくことが必要と感じている。

会長 児童養護施設を利用している児童と交流した学生の経験や近所で知的障がいのある方と幼い頃から交流している経験等は「福祉」に結びついている。社会福祉法人懇談会では、小・中学校の教育プログラムは段階的に行うことが出来ているが、高校では行っていないところもあり課題だという意見が出ている。高校生ワークショップに社会福祉法人が参加し、2年ほど協議を継続しており、次に実行していくことになるが、少しずつやっていくことが重要と考えている。繰り返しにより一関市のオリジナルのプログラムが出来ていくと期待している。学校の偏りについて、日程の調整や社会福祉協議会、働きかけの仕方について協議しながら進めていく。

事務局 提案された方法について、検討していきたい。

委員 高校生ワークショップの募集の仕方について、学校割り当てなのか、希望参加か。複数回、話し合えば状況が変わるかもしれないと感じている。

事務局 高校生ワークショップの募集については、学校割り当てはしておらず、市内

高校宛てに文書を送付し、募集を行っている。今回は、前回と異なり、高校生ワークショップに教諭1名が参加している。

会 長 高校と社会福祉法人との次の展開の方法として、計画を立てて複数回行う方法や特定の学校と一緒にやる方法など、市内全体でプログラムを行うより先進的な高校から行う方法があり、今後、内部で協議したいと考えている。

委 員 高校に働きかけていくことが次につながると考える。行政や地域から高校へ働きかけていき、ワークショップのように考える機会を持つことにより、社会に出て仕事しながらも地域に参加しようとする意識が育っていく。近所の子ども達との接触も少ないため、行政や地域からの強い働きかけにより学校も考慮していただけるのではないかと思っている。地域行事のボランティアで大東高校の生徒に来ていただき助かっている。

10 一関市地域福祉計画に付随する計画の概要について

こども家庭課から資料に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委 員 妊婦一般健診の補助はあるが、国の規定と同様に基準を超えると自己負担が生じている。最後まで切れ目のない支援であるなら、基準を超えて市独自の補助をすべきと考える。

こども家庭課 妊婦一般健診の補助は、全14回となっている。その他は、妊娠初期の子宮頸がん、妊娠期間中の歯科検診、産後は2週間及び1か月の検診分を補助している。妊婦検診の受診率は、37週を過ぎたところから減少傾向になっている。妊婦検診の受診票を交付する際に、妊婦と面談し、健康や家庭状況等の聞き取りを行い、次の支援につなげることを大切にしている。

委 員 担当課として、どの程度の個人情報を共有するのかお聞きしたい。

こども家庭課 支援が必要な子どもや家庭環境に課題がある子どもに関しては、警察、児童相談所、社会福祉施設の職員等が年4回集まる要保護児童対策地域協議会の中で協議を行っている。学校・保育園から情報の提供もあり、こども家庭課の家庭児童相談員等に、速やかに情報共有を図り、支援につなげている。

委 員 情報共有を図る体制を備えてある部分は安心するが、限界があると考え。小学校や中学校、また地域などにどの程度の情報を提供できるのか判断するのは難しい。スムーズに情報共有できるような体制づくりが必要と思われる。

こども家庭課 情報があがってこないケースも想定されるが、情報を漏らさず素早い支援につなげることを意識して取り組むことを考えている。

委 員 「地域全体で子育てを支えるまち」についてだが、地域でどのようなことをすることを想定しているのか。

こども家庭課 地域コミュニティづくりの場とし、年齢、性別問わず集まる場所として令和7年度からみんなの食堂支援事業を実施する。食事提供だけでなく活動の場としての利用であり、こども食堂や市民センターを想定している。放課後こども教室や放課後児童クラブ等に地域の方が関わり見守りにつなげていく。

委員 参加の声かけをすることを想定しているのか。

こども家庭課 こどもの事業のみでなくサロン等の高齢者活動も可能である。

委員 こどもの見守りは、地域にあった方法で行う方が良い。地域が負担と感じると取り組むことは難しくなる。見守りの事例紹介を行う方が対応しやすいと思う。

こども家庭課 こども達の見守り支援体制について、まちづくり推進課と協議を行っていく。

11 次期計画策定について

事務局から、資料に基づき説明を行った。推進委員から事前に質疑があり、事務局及び健康づくり課から次のとおり回答を行った。以下質疑応答等。

委員 一関市は市民の自死について、どのように把握、理解をしているのか。

健康づくり課 故人を特定する調査は行っていないが、自死の状況を把握するため、厚生労働省のホームページより自死による死亡者数等が市町村ごとに掲載されており確認を行っている。警察で死因が自死と判断されたものであり、死亡者数、性別、年齢階級、同居人の有無、死亡した時間帯、曜日が掲載されている。特に性別、年齢、同居人の有無を注視しており、昨年度は、働き盛りの世代に加え、20歳未満や20代の若い世代の自死が見受けられている。それ以前は80歳以上の高齢女性が多い傾向である。保健所管内では、死亡診断書の記載内容から一関地域の自死の現状と分析を行っている。状況や亡くなった場所等の詳細な情報を共有している。昨年度策定した一関市自死対策推進計画に沿って、対策を実施している。ポスターや相談窓口のチラシの掲示等による自殺防止の周知等やストレスや落込み具合など心の状態をチェックできる「こころの体温計」の周知を行い、自死予防の働きかけを行っている。

委員 地域福祉計画として自殺防止に対して相談対応、他部局との連携をどう考えているか。

事務局 自死防止のポスターや相談窓口チラシによる啓発や周知を行っている。相談については、健康づくり課や千厩の東部健康推進室、大東では北部健康推進室に保健師が常駐しており対応をしている。子どもに関する相談やサロン等での情報収集から次の支援につながるよう速やかに関係課へ連携を図っているところである。一関市では重層的支援体制整備事業は出来ていない状態だが、関係部署へそれぞれ

れ情報をつなぎ協議している現状である。次の地域福祉計画にどのように反映していくか関係課で協議していく予定である。

委員 東地域と西地域で、地域福祉の考え方や対応に差があることに対する対応と解決策をどう考えているか。

事務局 一関市では人口減少等による課題が増えており、行政だけでは課題が解決出来ない現状であり、地域と共に課題に取り組むべきと考えている。地域福祉について、地域協働体と共に課題を協議していくところである。各地域の課題の取組から徐々に広がっていくことを期待している。

委員 岩手県の自死が多い情報から、なぜ自死が多いのか考えなければならぬと感じた。地域福祉計画の対象者は、高齢者や子ども、障がい者等であるが、県の自死のデータ分析では40代、50代の働き盛りの自死が多い。この世代を地域福祉計画に反映させるとより良いものが策定できると感じる。「こころの体温計」の周知を広げていくことが必要であり、ゲートキーパーとしての関わり方が大切であるとを感じる。気づいた方が相手にどのように話し、接すれば良いかを広く周知すると良い。広域化によって、今まで見えていなかった地域の課題をよりはっきり認識するようになったと感じている。大変ではあるが、解決に向けて地域全体で地域福祉計画を考えていくことができると思う。

委員 以前は各地区に保健師が在籍していたが、保健師が3か所に集約されたことにより相談等が不便になっている。地域の方が相談するのは、不便な状況であり検討してほしい。花泉の保健福祉まつりで高校生が発表した福祉作文の内容で、地域住民と協力することや施設に入所している方と接し、耳を傾けることが1番大切だと学んだと話している。会議に参加するだけでなく、自分が体験することが最も有意義であると感じている。

12 その他

一関市社会福祉協議会から資料に基づき、説明を行った。質疑等なし。

13 担当課 福祉部長寿社会課